株式会社ファンケル

第20期　事業報告書

平成11年4月1日〜平成12年3月31日
（連結ベース）

contents

株主・投資家のみなさまへ 1

これからのファンケル 2

営業の概況［事業別］ 4

営業の概況［販売経路別］ 6

ファンケルの強み 8

トピックス 10

ファンケルのIR活動 11

連結決算の状況 12

単独決算の状況 14

業績の推移 16

株式の状況 17

役員 17

株主・投資家のみなさまへ

代表取締役社長 **池森 賢二**

ファンケルグループ代表の池森賢二からファンケルグループの当期（平成11年4月～平成12年3月）概況につきましてご報告させていただきます。

当期中において当グループの中核会社である株式会社ファンケルが、平成10年11月の店頭公開から実に1年1ヶ月という記録的なスピードで東京証券取引所市場第一部に上場致しました。これもひとえにみなさま方のご支援とご鞭撻の賜物であると感謝致しております。20年前（昭和55年）の個人創業当時は、公開・上場など大それた考えはなく、ただお客さまに

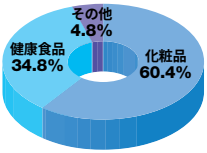
喜んでいただける製品とサービスの開発に夢中で取組んで来ました。株式の上場は、その結果なし得たことの一部に過ぎませんが、株主のみなさま方を始め利害関係者の方々の存在を想う時、企業情報の適時開示や環境に配慮した会社経営など企業市民の一員としての責任の重さを実感するとともに、今後とも成長企業として発展をし続ける為の適切な経営の舵取りの重要性に身の引締まる思いです。

さて、ファンケルグループは、「化粧品事業」と「健康食品事業」を基幹ビジネスとして研究・開発から製造、販売までを一貫して自社で行う収益性の高い事業を展開致しております。わが国の経済が引き続き低迷を続ける中、当ファンケルグループは、対前期比二ケタの増収増益を達成することができました。しかし、「一つの事業には必ず限界がある」との考えを常にもっております。ですから、この業績に甘んじることなくさらなる発展を遂げるため、新規事業への投資を積極的に行い、次なる柱を育ててまいりたいと考えております。株主・投資家のみなさまにはご理解を賜りたくお願い申し上げます。

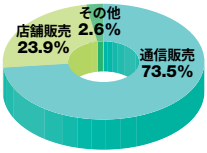
ファンケルの連結対象子会社は2社で、ファンケルとはコンセプトを異にし企画の段階からお客さまのご意見を取り入れて開発した高品質な化粧品を低価格で販売している「株式会社アテニア」とアテニア化粧品のOEM製造を行っている「ニコスター株式会社」です。第二次成長期への過渡期にあるアテニアは、通信販売による肌診断システムを開発し平成11年11月より京阪神地区限定で個肌対応化粧品「ボナージュ」の実験販売を開始いたしました。

ファンケルグループは今後とも『不のつく事柄を解消する仕組みづくり』を経営の基本方針として生涯の美と健康と生きがいを支援する事業を積極的に展開してまいります。

品目別売上構成比



販売経路別売上構成比



売上概況（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

品目＼販売経路	通信販売		店舗販売		その他		合計	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
化粧品	26,439	97.3%	11,556	132.8%	43	249.4%	38,039	106.0%
健康食品	17,155	111.0%	3,426	199.0%	1,315	—	21,897	127.5%
その他	2,339	185.2%	75	—	627	446.3%	3,043	216.7%
合計	45,934	104.7%	15,059	144.4%	1,986	1,257.2%	62,980	115.6%

これからのファンケル

「いつも人間のことを想っている美と健康のプロフェッショナル」へ

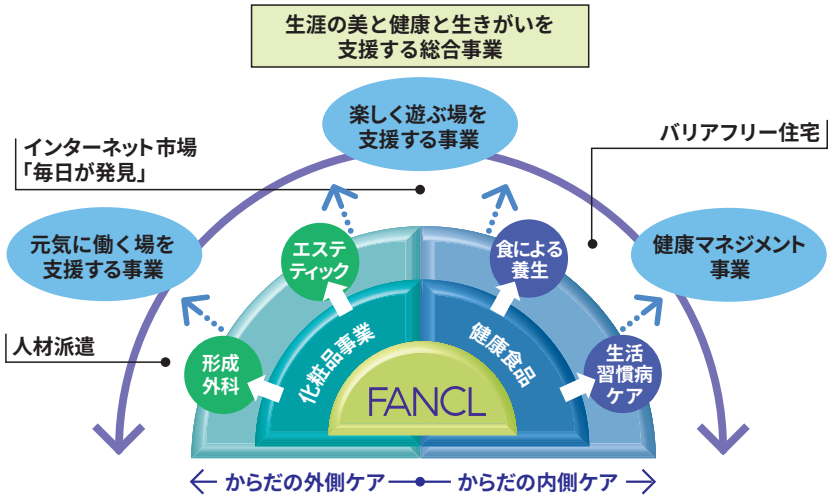
ファンケルは、「化粧品事業」と「健康食品事業」を基幹ビジネスとして、お客さまが安心・満足してご利用いただける独自の製品を開発・提供し、強固な顧客基盤と、「安心・安全のファンケルブランド」への信頼を築いてまいりました。

また、高齢社会の進展に対応し、高齢者の不安や不便を解消して豊かな暮らしや生きがいをサポートすべく、人材派遣やバリアフリー住宅へのリフォームなどの新規事業にも取り組んでおります。

老若男女を問わず、人間が一生涯健康で美しい生活を送るためのお手伝いをしていくには、これまでファンケルが提供してきた無添加化粧品や健康食品といった商品（ハード）の供給、そして次のステップとしては、エステティックや生活習慣病ケアなどを含めたソフトサービスの提供を充実させ、最終的にはこれらを総合的に融合した事業を目指しております。

来る21世紀、ファンケルは人間の豊かな生活を美と健康の両側面から総合的にサポートする「美と健康の総合プロフェッショナル」を目指して事業領域を拡大し、お客様のニーズにお応えしてまいります。

ファンケルの事業領域

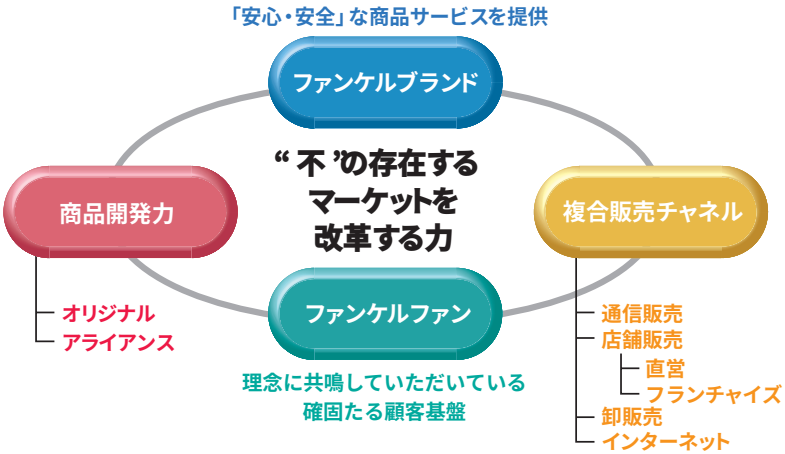


ファンケルは何を目指すのか？

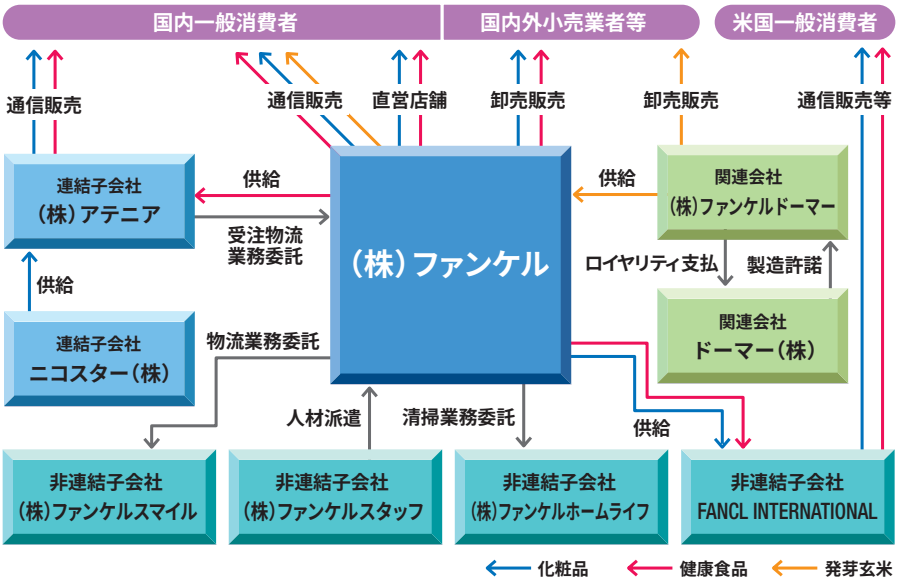
ファンケルの原点

「どんな小さな不満・不安・不便からも目をそらさず、不の解消に挑戦すること」

ファンケルのコアコンピタンス



ファンケルグループの概要（平成12年3月31日現在）



営業の概況［事業別］

化粧品事業

化粧品事業売上高　38,039百万円（前期比6.0％増）

化粧品事業では当企業集団の事業コンセプトの徹底を図りました。そして、生活環境の変化に伴う敏感肌女性の急増を背景に「安心・安全　無添加」のさらなる広がりをテーマに製品構成の充実を図りました。具体的には、前期末の男性用無添加化粧品「ジーナス」、超乾燥敏感肌の方々でも安心して使用していただける無添加基礎化粧品「FDRシリーズ」に加え、新たに肌の衰えに対処する機能成分を配合した基礎化粧品「EXシリーズ」を平成11年9月に発売しました。この結果、年齢別顧客構成のなかで35歳以上の中高年女性層の割合が着実に上昇するなど、顧客基盤の強化に繋がりました。さらに、優良顧客（ロイヤルカスタマー）を育成するためのサービスシステムを開発するなど、バランスのとれた経営基盤を構築する施策を実施しました。

一方、高機能・高品質でしかもリーズナブルな価格を追求するアテニア化粧品は、通信販売システムを活用したアンケートによる肌診断システムを開発し、平成11年11月より京阪神地区においてお客さまの肌質に合った個肌対応化粧品「ボナージュ」の実験的販売を開始しました。また、アテニアのお客さまの声を直接製品づくりに反映し、満足と適正価格を実現する独自の事業コンセプトは、個人個人のお客さま専用の化粧品など、多様化する市場ニーズを的確に取り込む製品・販売戦略として着実な業績への貢献が期待されます。

健康食品事業

健康食品事業売上高　21,897百万円（前期比27.5%増）

健康食品事業では、安心して購入できる健康食品を訴求するとともに、健康食品のトップブランドとしての社会的認知の獲得に注力しました。具体的には、高齢社会の到来や医療費負担増などに起因する健康への不安や自己管理意識の高まりなどの市場環境を背景に、基本ビタミン・ミネラル類9アイテム18品目の値下げを行い、平成11年7月にはコンビニエンスストア業界の最大手・セブン―イレブン・ジャパン株式会社に健康食品14品目の卸販売を開始しました。さらに平成12年2月には、健康食品を“健康補助食品”と“美容補助食品”に大別し、必要な機能成分を組み合わせた目的別健康補助食品「健康サポート」シリーズを発売しました。また、同年3月には、体の内側から美しさのために作用する目的別美容補助食品「ビューティサプリ」シリーズを発売し、ファンケルが化粧品とともに提唱する「内外美容」の実現を図りました。科学的な根拠に裏付けされた安心で安全な健康食品の訴求ポイントをより明確にするとともに、ファンケル健康食品の製品面での充実も併せて図ることができ、より幅広い層へ健康食品を浸透させることを意図しております。

その他の事業

その他の事業売上高　3,043百万円（前期比116.7%増）

その他の事業では、平成11年12月には協和発酵工業株式会社との共同開発製品である、安心で安全な育毛剤「薬用 毛活林PB」を発売、また平成12年1月には健康志向の広がりの中で“食”を通じて安心を提供する「ファンケル発芽玄米」を発売しました。また、肌着に関する不満を解消する「ファンケル快適肌着」の販売が化粧品既存顧客を中心に好調に推移しました。さらに、高齢社会のニーズに合致した生活情報誌『毎日が発見』は、平成11年6月号より月刊化し、新聞広告等による読者獲得は順調に進んでおります。当企業集団では、『毎日が発見』を元気な中高年の生活応援事業の中核ビジネスとし、生活情報の受・発信を通じて新規ビジネスの芽を育成していきたいと考えています。

営業の概況［販売経路別］

通信販売

Mail-Order Service

通信販売は化粧品顧客の店舗販売への移行がより顕著となり、化粧品売上における通信販売の比重は低下傾向にあります。一方健康食品分野では、30歳代の女性および40歳代以降の男性顧客を中心に通信販売利用者が着実に拡大しております。当企業集団では、通信販売における受注から発送、受取までのシステムの改善、顧客データの管理・活用システムの充実、さらには置き場所指定サービスなどの顧客サービスメニューの改良を継続して実施しております。これらの通信販売に伴うシステムは今後とも、顧客満足・企業信頼を獲得するための手段として、また店舗展開における販売サポート手段として、有効な役割を果たすものと考えております。また当企業集団の蓄積している顧客データ・通信販売のノウハウは、今後のインターネット・ビジネス時代における資産であると考えております。

店舗販売

店舗販売は株式会社ファンケルのチャネル戦略の中で展開しておりますが、当期中に21店舗出店し、全国84店舗体制となりました。内訳としては、82店を数える直営店舗「ファンケルハウス」は女性顧客を中心に既存・新規店とも好調な販売実績を記録しました。健康食品に特化した直営店舗「元気ステーション」の2店舗（東京・札幌）も、通勤途上のビジネスマンやOLを中心に好評を博しております。なお海外店舗に関しましては、香港の販売代理店ファンタスティック・ナチュラル・コスメティクス社の運営する「ファンケルハウス」が13店舗に達し、化粧品、健康食品とも好調に売上を拡大させています。

元気ステーション

Store Sales

販売チャネル戦略

販売チャネル戦略につきましては、店舗出店を積極化させ「ファンケルハウス」を新たに年間約30店開設する計画を推進するとともに、これまでの直営店舗展開で収益性の面で課題のある地方都市への出店をより効率的に具現化するために、出店対象地域に存在する通信販売顧客を核にフランチャイズ形態による展開の可能性を模索しております。また卸売販売、インターネットでの販売を積極的に推進し、これまで培ってきた「ファンケルブランド」を生かした新販路の開発に努めてまいります。

FANCL HOUSE

ファンケルハウス

ファンケルの強み

生産体制

平成11年2月に竣工した千葉工場の新工場棟は、無添加化粧品の製造ラインとして医薬品製造も可能な設備を整え、その2階フロアーに健康食品の製造ラインを増設し、より効率的な生産体制が組めるようになりました。製造コストの低減に加え増産効果によるさらなる低価格化を目指しています。

同年6月、主に化粧品製造を行っている千葉工場で「品質保証システム」の国際規格ISO9002を取得しました。品質保証体制の整備、仕事の手順の見直し、体質の改善・強化等、品質保証のあり方を理解し身に付けるべく取り組みました。お客さまに信頼感を与え、満足して頂くために、今後も安心・安全、肌へのやさしさを生産体制からも追求していきます。

千葉工場

研究開発

中央研究所の竣工を機に、当企業集団の研究開発は「化粧品」「健康食品」の枠にとらわれず両者のシナジー効果が引き出せる新製品創造の場としての機能を高めていくことを目標としました。平成11年9月、肌への保湿・活性・防御・修復機能のアンチエイジング無添加化粧品「EXシリーズ」新発売、同年11月にはアテニアより個肌対応化粧品「ボナージュ」実験販売開始、同年12月、協和発酵工業株式会社との共同開発による医薬部外品「薬用　毛活林PB」販売開始など、より多くのニーズに応えています。また、平成12年2月には、「健康補助食品」「美容補助食品」のカテゴリー化と従来成分の成分強化や新製品4品目をラインアップに加えました。

中央研究所

研究開発の成果

平成11年9月
アンチエイジング無添加化粧品
「EXシリーズ」新発売

従来の化粧品が持つ三大機能（保湿・活性・防御）に加えて修復機能をプラスすることにより、加齢に伴う肌の衰えに対応する化粧品「EXシリーズ」を発売しました。より多くの年齢層の方々に無添加の「安心・安全 やさしさ」が拡大しています。

平成11年12月
「薬用 毛活林PB」販売開始

ファンケルは、協和発酵工業株式会社との共同開発により医薬部外品「薬用 毛活林PB」の販売を開始しました。リンゴから抽出して得られたポリフェノールの一種であるプロシアニジンは、細胞に対して増殖促進効果を持つことが発見され、製品化に成功しました。

平成12年2月
健康食品リニューアル新発売

ファンケルでは市場環境の変化に対応すべく、多種多様な消費者のニーズに合わせた分かりやすく選びやすい健康食品を提供していくため、健康食品のカテゴリー再構築を実施しました。既存食品を「健康補助食品」と「美容補助食品」に分類すると共に「ファンケル健康サポート」シリーズなど新製品の発売を開始いたしました。

平成12年4月
アテニア個肌対応化粧品「ボナージュ」
全国発売開始

アテニアでは、お客さまの肌質に合った個肌対応化粧品「ボナージュ」の販売を開始しました。肌環境やライフスタイルで変化する肌のために、自宅で正確な肌診断をすることで自分にぴったりのスキンケアを女性にご提供いたします。

トピックス

平成11年7月
セブン−イレブンとの販売提携

セブン−イレブンの店舗を通じて当社の健康食品14品(現在17品目)の販売を開始致しました。お客さまのご購入機会が拡大し、当社の製品をより身近にご利用いただくことができるようになりました。

平成11年12月
ファンケルが東証一部上場

ファンケルは、平成10年11月の店頭公開以来、記録的なスピードで直接東証一部へ上場致しました。企業市民の一員としての自覚を持ち、事業のさらなる発展に努めます。

東京証券取引所

平成11年12月
「ベンチャー・オブ・ザ・イヤー」受賞

ファンケルは、独自の事業展開や収益性が評価され、「日経ベンチャー」誌(日経BP社発行)が主催する「ベンチャー・オブ・ザ・イヤー」において、新規公開企業ランキングの第一位に選ばれました。

平成12年2月
IBMに情報システムをアウトソーシング

ファンケルは、日本アイ・ビー・エム株式会社に情報システム部門をアウトソーシング致しました。ファンケルは今後、日本アイ・ビー・エム株式会社の専門的な技術を戦略的に活用することで、システム企画機能を残して要員の約6割の人員を成長部門などへ再配置し事業を強化しました。

ファンケルのIR活動

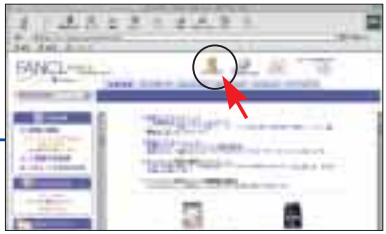
当社は、適時情報開示(タイムリーディスクロージャー)を実施することで株主や投資家のみなさまとの信頼関係の構築に努めてまいりました。決算発表後に行う決算説明会。海外の投資家に対して行うロードショー、スモールミーティング、個別取材への対応。マスコミに対する積極的な情報開示(ニュースリリースの配信)、個別取材対応。株主総会後に実施する株主さまとの懇親会。印刷物では、アニュアルレポートの海外版と国内版、ファクトブック、事業報告書の作成。インターネットのホームページ上では、毎月、翌月の10日前後に前月の月次売上高報告、マスコミに対して行ったニュースリリースの掲示等を行いタイムリーな情報の開示に努めております。

ファンケルIR情報へのアクセス

1 http://www.fancl.co.jp とURLを入力

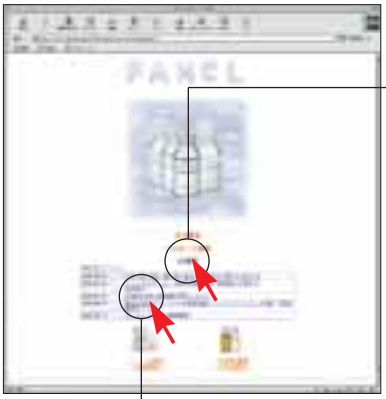
▼

2 会社案内をクリック



▼

3 IR情報をクリックすると…



月次売上高情報の一覧

リリースの詳細

連結決算の状況（連結財務諸表規則に基づいて記載しております。）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前期（平成11年3月31日現在） 金額	構成比	当期（平成12年3月31日現在） 金額	構成比	増減
（資産の部）		%		%	
流動資産	24,904	50.4	38,221	56.5	13,317
現金及び預金	13,628		14,074		
売掛金	4,317		5,377		
有価証券	3,551		14,053		
たな卸資産	2,747		3,917		
繰延税金資産	—		416		
その他	697		409		
貸倒引当金	△ 37		△ 28		
固定資産	24,494	49.6	29,436	43.5	4,942
有形固定資産	18,915	38.3	22,242	32.8	3,327
建物及び構築物	9,466		9,632		
機械装置及び車両運搬具	1,967		2,077		
工具器具及び備品	1,199		1,227		
土地	4,827		9,273		
建設仮勘定	1,454		31		
無形固定資産	67	0.1	1,664	2.5	1,597
ソフトウェア	—		1,596		
その他	67		68		
投資その他の資産	5,511	11.2	5,529	8.2	18
投資有価証券	278		479		
長期貸付金	—		671		
長期前払費用	1,810		337		
繰延税金資産	—		169		
その他	3,421		3,888		
貸倒引当金	—		△ 16		
資産合計	49,398	100.0	67,657	100.0	18,259
（負債の部）		%		%	
流動負債	11,970	24.3	9,002	13.3	△ 2,968
買掛金	1,222		1,307		
1年以内返済予定長期借入金	1,612		845		
1年以内償還予定社債	600		—		
未払金	4,251		3,335		
未払費用	243		351		
未払法人税等	3,231		2,323		
賞与引当金	623		677		
その他	186		161		
固定負債	4,667	9.4	3,509	5.2	△ 1,158
長期借入金	2,782		1,916		
退職給与引当金	584		652		
役員退職慰労引当金	406		338		
長期未払金	874		602		
その他	19		—		
負債合計	16,637	33.7	12,511	18.5	△ 4,126
（資本の部）					
資本金	2,977	6.0	10,791	15.9	7,814
資本準備金	3,887	7.9	11,702	17.3	7,815
連結剰余金	25,895	52.4	32,653	48.3	6,758
自己株式	—		△ 1	△ 0.0	△ 1
資本合計	32,760	66.3	55,146	81.5	22,386
負債及び資本合計	49,398	100.0	67,657	100.0	18,259

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てております。

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	前期（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで） 金額	百分比	当期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで） 金額	百分比	増減 金額	前年比
		%		%		%
売上高	54,474	100.0	62,980	100.0	8,506	15.6
売上原価	14,090	25.9	18,011	28.6	3,921	27.8
販売費及び一般管理費	29,684	54.5	33,425	53.1	3,741	12.6
営業利益	10,698	19.6	11,543	18.3	845	7.9
営業外収益	288	0.5	677	1.1	389	134.9
営業外費用	639	1.1	696	1.1	57	9.0
経常利益	10,348	19.0	11,523	18.3	1,175	11.4
特別利益	169	0.3	—	—	△ 169	—
特別損失	446	0.8	119	0.2	△ 327	△ 73.2
税金等調整前当期純利益	10,070	18.5	11,404	18.1	1,334	13.2
法人税、住民税及び事業税	5,340	9.8	4,789	7.6		
法人税等調整額	—		△ 108	△ 0.2		
当期純利益	4,730	8.7	6,723	10.7	1,993	42.1

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てております。

連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目	前期（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）	当期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）
連結剰余金期首残高	—	25,895
その他の剰余金期首残高	21,247	—
利益準備金期首残高	124	—
過年度税効果調整額	—	477
連結剰余金減少高	206	442
配当金	198	422
役員賞与	8	19
当期純利益	4,730	6,723
連結剰余金期末残高	25,895	32,653

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	当期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）
Ⅰ営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	11,404
減価償却費	2,424
賞与引当金の減少額	54
貸倒引当金の増加額	7
退職給与引当金の増加額	△ 0
受取利息及び配当金	△ 26
支払利息	71
為替差損	2
役員賞与金の支払	△ 19
自己株式売却益	△ 73
投資有価証券評価損	10
保険積立金返戻金	△ 296
有形固定資産除売却損	67
売上債権の増加額	△ 1,060
たな卸資産の増加額	△ 1,170
その他の流動資産の減少額	401
仕入債務の増加額	84
その他の流動負債の減少額	△ 839
小計	11,042
利息及び配当金の受取額	26
利息の支払額	△ 68
保険積立金の返戻による受取額	378
法人税等の支払額	△ 5,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,681

科目	当期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,439
無形固定資産の取得による支出	△ 493
投資有価証券の取得による支出	△ 217
投資有価証券の売却による収入	0
貸付による支出	△ 786
その他の投資による支出	△ 865
その他の投資の売却による収入	74
その他	△ 7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,736
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	380
短期借入金の返済による支出	△ 419
社債の償還による支出	△ 600
長期借入金の返済による支出	△ 1,633
株式の発行による収入	15,628
自己株式の取得による支出	△ 691
自己株式の売却による収入	764
配当金の支払	△ 421
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,006
Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2
Ⅴ現金及び現金同等物の増加額	10,948
Ⅵ現金及び現金同等物期首残高	17,160
Ⅶ現金及び現金同等物期末残高	28,109

単独決算の状況（財務諸表等規則に基づいて記載しております。）

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前期（平成11年3月31日現在）金額	構成比	当期（平成12年3月31日現在）金額	構成比	増減
（資産の部）		%		%	
流動資産	19,966	47.0	32,483	54.0	12,517
現金及び預金	9,684		9,509		
売掛金	3,735		4,812		
有価証券	3,551		14,053		
自己株式	—		1		
たな卸資産	2,348		3,376		
前払費用	130		151		
繰延税金資産	—		362		
その他の流動資産	544		239		
貸倒引当金	△ 28		△ 23		
固定資産	22,527	53.0	27,695	46.0	5,168
有形固定資産	16,387	38.6	19,768	32.8	3,381
建物及び構築物	8,608		8,844		
機械装置及び車両運搬具	1,747		1,888		
工具器具及び備品	1,126		1,107		
土地	3,450		7,896		
建設仮勘定	1,454		31		
無形固定資産	63	0.1	1,630	2.7	1,567
ソフトウェア	—		1,566		
その他の無形固定資産	63		63		
投資その他の資産	6,076	14.3	6,297	10.5	221
投資有価証券	131		139		
関係会社株式	916		1,108		
保証金	1,366		1,747		
保険積立金	1,184		1,298		
関係会社長期貸付金	—		671		
長期前払費用	1,790		332		
繰延税金資産	—		374		
その他の投資その他の資産	687		629		
貸倒引当金	—		△ 3		
資産合計	42,493	100.0	60,179	100.0	17,686
（負債の部）		%		%	
流動負債	11,184	26.3	8,243	13.7	△ 2,941
買掛金	1,038		1,114		
1年以内返済予定長期借入金	1,593		845		
1年以内償還予定社債	600		—		
未払金	3,998		2,733		
未払費用	223		328		
未払法人税等	2,766		1,924		
賞与引当金	559		610		
その他の流動負債	404		687		
固定負債	4,576	10.8	3,440	5.7	△ 1,136
長期借入金	2,761		1,916		
退職給与引当金	514		583		
役員退職慰労引当金	406		338		
長期未払金	874		602		
その他	19		—		
負債合計	15,760	37.1	11,683	19.4	△ 4,077
（資本の部）					
資本金	2,977	7.0	10,791	17.9	7,814
資本準備金	3,887	9.2	11,702	19.4	7,815
利益準備金	144	0.3	188	0.4	44
その他の剰余金	19,722	46.4	25,813	42.9	6,091
別途積立金	15,500		19,100		
当期未処分利益	4,222		6,713		
資本合計	26,732	62.9	48,496	80.6	21,764
負債及び資本合計	42,493	100.0	60,179	100.0	17,686

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てております。

損益計算書

（単位：百万円）

科目	前期（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで） 金額	百分比	当期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで） 金額	百分比	増減 金額	前年比
		%		%		%
売上高	47,397	100.0	56,169	100.0	8,772	18.5
売上原価	12,139	25.6	16,175	28.8	4,036	33.2
売上総利益	35,258	74.4	39,993	71.2	4,735	13.4
販売費及び一般管理費	26,361	55.6	29,939	53.3	3,578	13.6
営業利益	8,896	18.8	10,054	17.9	1,158	13.0
営業外収益	443	0.9	685	1.2	242	54.6
受取利息及び配当金	149		141			
その他営業外収益	294		543			
営業外費用	600	1.3	686	1.2	86	14.3
支払利息	76		70			
その他営業外費用	524		615			
経常利益	8,739	18.4	10,053	17.9	1,314	15.0
特別利益	168	0.4	1	0.0	△ 167	△ 99.4
固定資産売却益	1		—			
貸倒引当金戻入益	—		1			
営業譲渡益	167		—			
特別損失	433	0.9	85	0.1	△ 348	△ 80.4
固定資産除売却損	429		65			
投資有価証券評価損	1		10			
役員退職慰労金	2		8			
税引前当期純利益	8,473	17.9	9,969	17.8	1,496	17.7
法人税,住民税及び事業税	4,467	9.4	4,131	7.3		
法人税等調整額	—		△ 88			
当期純利益	4,005	8.5	5,925	10.5	1,920	47.9
前期繰越利益	217		298			
過年度税効果調整額	—		648			
中間配当額	—		144			
中間利益準備金積立額	—		14			
当期未処分利益	4,222		6,713			

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てております。

利益処分

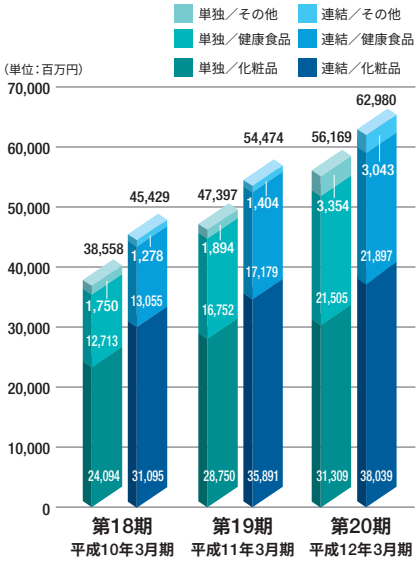
（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前期（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）	当期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）
当期未処分利益	4,222	6,713
利益処分額		
利益準備金	29	29
利益配当金	278	299
役員賞与	16	—
（うち監査役賞与金）	(2)	(—)
別途積立金	3,600	6,000
次期繰越利益	298	383
合計	4,222	6,713

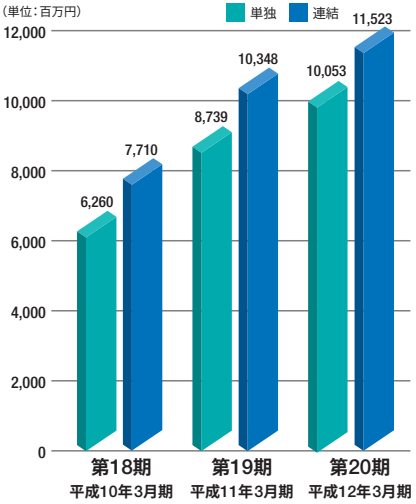
（注）記載金額は百万円未満を切り捨てております。

業績の推移

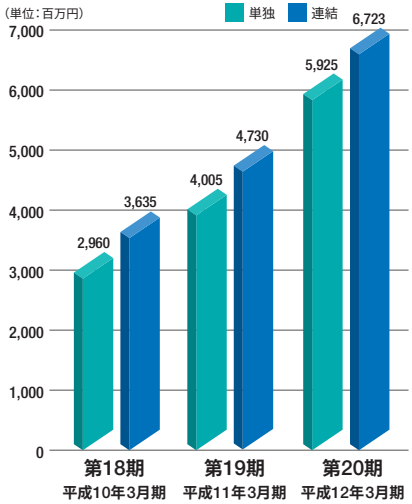
売上高



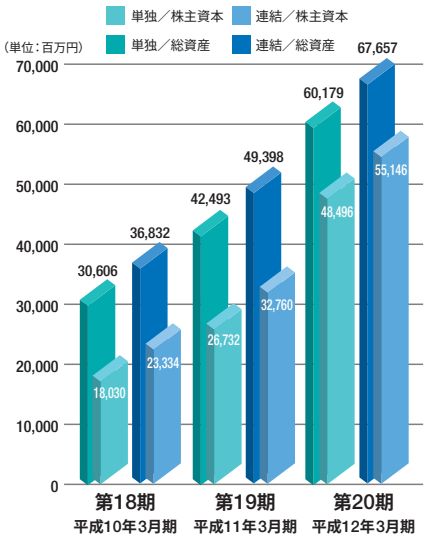
経常利益



当期利益



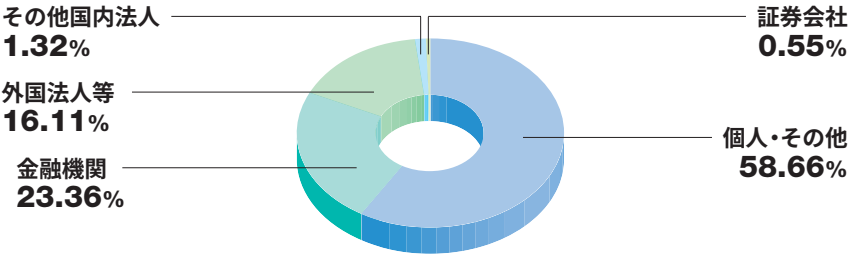
総資産および株主資本



株式の状況（平成12年3月31日）

会社が発行する株式の総数 ―――――― 57,876,000株
発行済株式の総数 ――――――――――― 14,989,800株
株主数 ――――――――――――――――――― 9,800名

株主構成比率



役員（平成12年6月24日）

代表取締役社長	池森賢二	
代表取締役副社長	池森政治	
代表取締役専務	國分孝夫	
常務取締役	田多井毅	
	山本尚	
取締役	池森行夫	
	石田隆男	
	崎山茂	
	叶美恵	
	松本克彦	
	成松義文	
監査役	望月恒治	（常勤）
	管林義隆	（常勤）
	小関勝紀	（非常勤）
執行役員	石渡健一	

本社ビル

株主のみなさまへ

株主優待制度新設のお知らせ

当社を応援してくださる株主のみなさまへの感謝の気持ちとして、
平成12年3月期末より株主優待制度を導入致しました。
毎年3月末日を基準日として、100株（1単位）以上保有の株主のみなさまに、
当社化粧品および健康食品のセット（10,000円相当）を年1回贈呈致します。どうぞご利用ください。

会社概要（平成12年3月31日）

社名	株式会社ファンケル
本店所在地	横浜市栄区飯島町109番地1
設立	昭和56年8月
資本金	10,791,355,400円
従業員数	581名（パート・嘱託は除く）
事業内容	化粧品・健康食品の研究開発、製造・販売
グループ会社	株式会社アテニア
	ニコスター株式会社
	FANCL INTERNATIONAL, INC.
	株式会社ファンケルスタッフ
	株式会社ファンケルスマイル
	株式会社ファンケルホームライフ（平成11年4月設立）
	株式会社ファンケルドーマー（平成11年8月設立）
	ドーマー株式会社

株主メモ

決算期日	3月31日
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
1単位の株式数	100株（平成11年8月2日より）
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 東洋信託銀行株式会社　証券代行部　TEL.03-5683-5111
同取次所	東洋信託銀行株式会社　全国各支店
公告の方法	日本経済新聞に掲載

FANCL
株式会社ファンケル
〒247-8577 横浜市栄区飯島町109-1　TEL.045（894）1111（大代表）
http://www.fancl.co.jp/

環境に配慮して再生紙を使用しています。